

当ファンドの運用状況

作成基準日：2025年11月30日

当月(2025年11月)末の当ファンドの基準価額は10,349円(前月比+36円)、騰落率は+0.35%でした。尚、当ファンドの投資対象ファンドは、信用力の高いグローバル企業向け売掛債権(貿易取引において輸入企業から代金を受け取る権利)に投資を行い前月※も米ドルベースの収益(0.85%)を安定的に確保しており、為替ヘッジコスト(0.39%)等を差し引いた後の円ベースで着実にプラス・リターン(0.40%)を積み上げています。

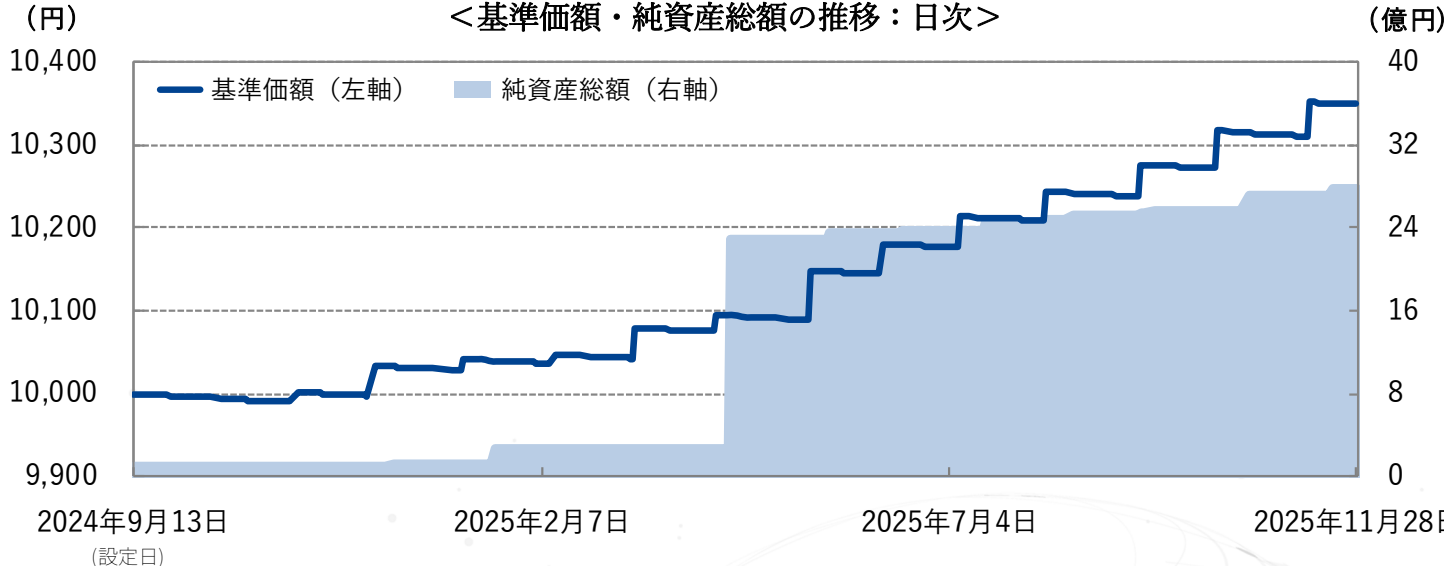
※ 当ファンドの投資対象ファンドであるジークフリード・グローバル・トレード・ファイナンス・ファンドSPⅡの発行する円建て投資証券クラスB (JPY-ACC) シェア (以下、「投資対象ファンド (ヘッジあり) 」) は毎月最終営業日に基準価額を算出する為、当ファンドの基準価額には投資対象ファンドの前月の運用成果が反映されます。

<基準価額・純資産総額>

	当月末	前月比
基準価額	10,349円	+36円
純資産総額	27.9億円	+0.7億円

※ 基準価額は信託報酬等を控除した後の10,000口当たりの金額です。信託報酬等については、後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

<基準価額・純資産総額の推移：日次>



※ <基準価額・純資産総額の推移：日次>は過去の実績を示したものであり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

<資産構成比>

	当月末	前月比
投資対象ファンド	99.8%	+0.0%
マネーファンド	0.0%	-0.0%
キャッシュ等	0.2%	-0.0%
合計	100.0%	0.0%

※ 資産構成比は、当ファンドの純資産総額に対する比率です。

※ マネーファンドは、マネーボールファンドを指しています。

<基準価額の変動要因>

	変動額	変動率
投資対象ファンド	+42円	+0.40%
(内、売掛債権)	+87円	+0.85%
(内、為替ヘッジコスト)	-40円	-0.39%
(内、運用報酬等)	-6円	-0.05%
分配金	0円	0.00%
信託報酬等	-6円	-0.05%
合計	+36円	+0.35%

※ 前月末から当月末までの基準価額の主な変動要因を分析した概算値です。四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しない場合があります。

※ 運用報酬等及び信託報酬等については、後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

<パフォーマンス・サマリー：月次>

	2024年												
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月*	10月	11月	12月	年間
グローバル・サプライチェーン・ファンド（為替ヘッジあり）									-0.03%	-0.06%	0.08%	0.31%	0.30%
	2025年												
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年初来
グローバル・サプライチェーン・ファンド（為替ヘッジあり）	0.08%	0.06%	0.32%	0.16%	0.54%	0.31%	0.32%	0.29%	0.32%	0.39%	0.35%		3.18%
	過去1年	設定来	設定来 年率										
グローバル・サプライチェーン・ファンド（為替ヘッジあり）	3.50%	3.49%	2.86%										

※ パフォーマンスの計測には、分配金を非課税で再投資したものととして算出した信託報酬控除後の価額を用いております。従って、実際の投資家利回りとは異なる場合があります。尚、当ファンド設定時(2024年9月/10月)においては、信託報酬等のコスト計上のみが先行し、投資対象ファンドの運用成果は翌月に反映されることから、月次リターンはマイナスとなっております。また、投資対象ファンドの純資産総額推移等の影響により、リターンの変動が想定より大きくなる場合があります。

*設定日2024年9月13日から計測しております。

<最近の分配実績(税引前)>

期	決算日	分配金額
第1期	2025/8/25	0円
設定来累計		0円

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。上記は過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。分配金額は、決算日に委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。但し、分配対象額が少額の場合等は、分配を行わないこともあります。

<騰落率(税引前分配金再投資)>

	基準日	騰落率
1ヶ月	2025/10/31	+0.35%
3ヶ月	2025/8/29	+1.06%
6ヶ月	2025/5/30	+2.00%
1年	2024/11/29	+3.50%
3年		
5年		
設定来	2024/9/13	+3.49%

※ 騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値で、実際の投資家利回りとは異なります。

投資対象ファンドの運用状況とポートフォリオ

当ファンドの基準価額は、投資対象ファンドの前月の運用成果が反映されます。
そのため、本ページ以降では投資対象ファンドの2025年10月のパフォーマンスをご報告します。

● 運用状況詳細

10月の投資対象ファンドは、約21%分の売掛債権が支払期日を迎えた中で、同期日に合わせて速やかに新たな売掛債権を組入れました。10月末時点の輸入企業数は55社(9月末比+2社)、売掛債権数は407件(同+17件)となっています。組入れ輸入企業の格付別構成比はA、A-が低下した一方でAA-、A+、BBB+は上昇し、10月末時点の平均格付は9月末と同じA-を維持しています。尚、10月は組入れ企業の格付変更はありませんでした。

輸入企業の国別構成比は、米国、スウェーデン、オーストラリア等が低下したのに対し、日本、アイルランド、スイス等が上昇したほか韓国とニュージーランドが加わりました。10月末時点では、39.9%を占める米国を筆頭に12ヶ国(9月末比+2ヶ国)に分散しています。業種別構成比は資本財・サービス、不動産などが低下した一方、生活必需品、一般消費財・サービス、ヘルスケア等は上昇しました。10月末時点では7業種(同±0業種)で構成されています。

10月末における売掛債権の平均残存期間は83日で、11月28日までに約11%分の売掛債権の支払期日が到来する為、同期日に向けて準備を進め新たな売掛債権を円滑に組入れる予定です。米国では、9月と10月に政策金利を0.25%ずつ引き下げましたが、FRB(連邦準備制度理事会)内部では12月に利下げを行うか否かで意見が分かれている模様です。投資対象ファンドは輸出企業に対する割引率(9.6%)を原則固定としています。今後も現状の割引率を維持し、米ドルベースのリターンを着実に積み上げる方針です。

● 組入れ企業一覧

組入れ企業は55社です。

保有順位	企業名	国名	企業概要	格付	保有比率
1	アボット	米国	大手ヘルスケア製品メーカー。検査診断薬、医療機器、栄養補助食品、ジェネリック医薬品等を製造。	AA-	3.4%
2	ケリー・グループ	アイルランド	大手食品会社。食品・飲料・医薬品メーカー向けに香料、栄養剤などを提供する他、アイルランド国内では乳製品も製造。	BBB+	3.3%
3	ファーストリテイリング	日本	日本を代表する大手アパレルメーカー。商品企画、開発から販売までを自社で手掛け、主力ブランドの「ユニクロ」を世界中で展開。	A+	3.3%
4	アイシン	日本	大手自動車部品メーカー。自動変速機やパワースライドドアなど世界トップクラスのシェアを誇る自動車部品を製造。	A	3.1%
5	アルファ・ラバル	スウェーデン	大手産業機械メーカー。熱交換器や遠心分離機その他、ポンプ、バルブといった流体移送機器を製造。	BBB+	3.0%
6	ソデクソ	フランス	大手フード・サービス会社。企業、病院、学校向けに食堂運営、施設管理などのサービスを提供。	BBB+	2.8%
7	アメテック	米国	大手電子機器及び電気機械装置メーカー。航空宇宙や電力をはじめとする幅広い産業向けに各種先端機器を製造。	BBB+	2.7%
8	バンズル	英国	消耗品の大手卸売会社。食料品店、飲食店向けの衛生用品、使い捨てカトラリー、パッケージ等を提供。	BBB+	2.5%
9	サーモフィッシャー サイエンティフィック	米国	大手医療機器メーカー。主として製薬会社、研究機関向けの分析装置、測定機器、試薬、検査キットなどを製造。	A-	2.5%
10	アーチャー・ダニエルズ・ ミッドランド	米国	120年以上の歴史を持つ穀物メジャーの1社。油脂原料の大豆やトウモロコシ、ペーカリー向け的小麦などを提供。	A	2.5%

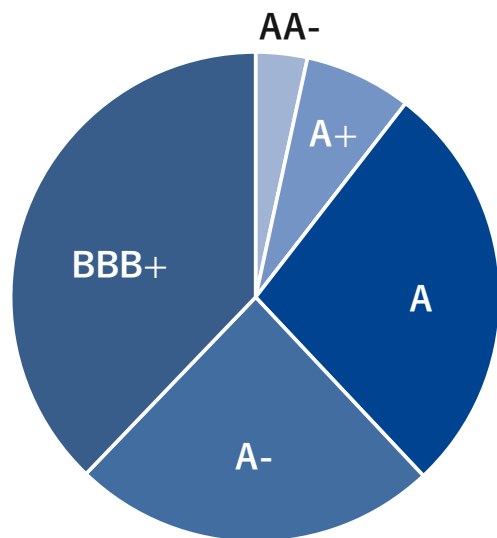
(2025年10月末)

● 組入れ企業一覧（続）

保有順位	企業名	国名	格付	保有比率
11	アプライド マテリアルズ	米国	A	2.4%
12	キヤノン	日本	A	2.4%
13	サウス32	オーストラリア	BBB+	2.4%
14	コルテバ	米国	A-	2.4%
15	パーカー・ハネフィン	米国	BBB+	2.3%
16	ラムリサーチ	米国	A-	2.2%
17	アルケマ	フランス	BBB+	2.2%
18	ギリアド・サイエンシズ	米国	A-	2.2%
19	レキットベンキーザー・グループ	英国	A-	2.1%
20	ABB	スイス	A	2.1%
21	ダノン	フランス	BBB+	2.0%
22	リンデ	英国	A	1.9%
23	ホームルフーズ	米国	A-	1.9%
24	アジレント・テクノロジー	米国	BBB+	1.9%
25	AGC	日本	A-	1.8%
26	エボニック・インダストリーズ	ドイツ	BBB+	1.8%
27	クノールブレムゼ	ドイツ	A-	1.7%
28	エアー・プロダクツ・アンド・ケミカルズ	米国	A	1.7%
29	コカ・コーラ	米国	A+	1.7%
30	ジボーダン	スイス	A-	1.7%
31	スリーエム	米国	BBB+	1.6%
32	アッサ・アプロイ	スウェーデン	A-	1.6%
33	ゲベリット	スイス	A	1.5%
34	ルグラン	フランス	A-	1.5%
35	クアルコム	米国	A	1.4%
36	ハーシー	米国	A	1.4%
37	ロンザ	スイス	BBB+	1.4%
38	センター・グループ	オーストラリア	A	1.3%
39	TEコネクティビティ	アイルランド	A-	1.3%
40	エピロック	スウェーデン	BBB+	1.3%
41	現代モータース	韓国	BBB+	1.3%
42	グラクソ・スミスクライン	英国	A	1.3%
43	メドトロニック	アイルランド	A	1.2%
44	フォンテラ	ニュージーランド	A-	1.2%
45	ナイキ	米国	A+	1.2%
46	ブリヂストン	日本	A	1.2%
47	カミンズ	米国	A	1.1%
48	ロウズ	米国	BBB+	1.1%
49	CRH	アイルランド	BBB+	1.1%
50	フィリップス	オランダ	BBB+	1.0%
51	ロス・ストアーズ	米国	BBB+	1.0%
52	ユニリーバ	英国	A+	0.9%
53	小松製作所	日本	A	0.9%
54	モホーク・インダストリーズ	米国	BBB+	0.8%
55	クロックス	米国	BBB+	0.5%

● 格付別構成比

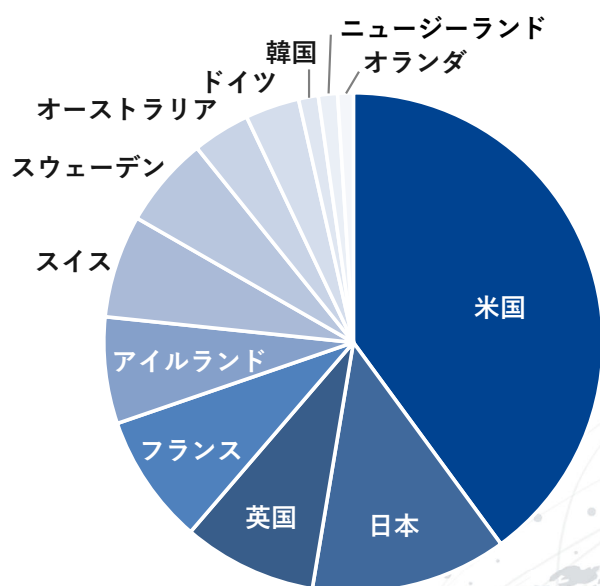
組入れ売掛債権の支払者である輸入企業の格付は、全て投資適格とされるBBB+以上で、平均格付はA-となっています。



	10月末	前月比
AA	0.0%	0.0%
AA-	3.4%	+1.0%
A+	7.1%	+1.4%
A	27.5%	-1.0%
A-	24.2%	-5.6%
BBB+	37.8%	+4.2%
平均格付	A-	-

● 国別構成比

輸入企業の所在国は、日本を含む12ヶ国に分散しています。

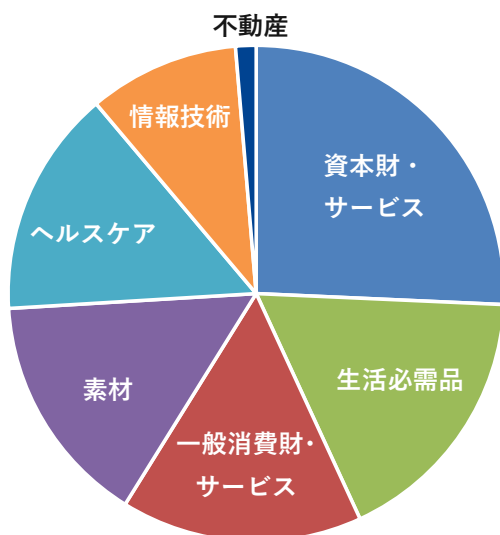


	10月末	前月比
米国	39.9%	-5.2%
日本	12.7%	+1.2%
英国	8.7%	+0.3%
フランス	8.4%	+0.7%
アイルランド	6.9%	+3.6%
スイス	6.7%	+1.2%
スウェーデン	5.9%	-1.6%
オーストラリア	3.7%	-1.5%
ドイツ	3.5%	-1.2%
韓国	1.3%	+1.3%
ニュージーランド	1.2%	+1.2%
オランダ	1.0%	0.0%

※ 格付別構成比は、S&Pによる長期債格付を使用し、S&Pの格付がない場合等はMoody'sによる同種の格付を使用しております。国別構成比は、Siegfried社による分類を使用しております。各構成比は、別途注記がある場合を除き、売掛債権評価額の合計に対する比率です。当ファンドの基準価額には投資対象ファンドの前月の運用成果が反映されるため、10月末の状況を記載しております。

● 業種別構成比

取り扱う貿易品目は、衣類や洗剤といった日用品及び製造業向けの部品や材料等が多く、貿易摩擦の対象となりやすい半導体等の戦略的品目はほとんど含まれていません。また、輸入企業の業種は資本財・サービスや生活必需品等が上位となっています。

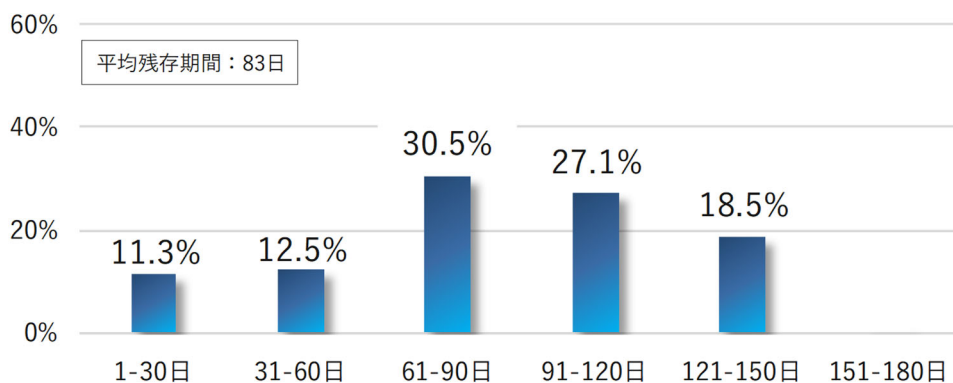


	10月末	前月比
資本財・サービス	25.7%	-3.3%
生活必需品	17.4%	+1.7%
一般消費財・サービス	15.7%	+1.0%
素材	15.2%	+0.7%
ヘルスケア	14.8%	+1.6%
情報技術	9.8%	-0.2%
不動産	1.3%	-1.5%

● 残存期間別構成比

保有する売掛債権の平均残存期間は、83日と極めて短くなっています。

従って、流動性に優れるとともに一定程度の売掛債権が毎月入れ替わるため、ポートフォリオを常に最適な状態に保つことが可能です。



● 投資対象別構成比

組入れ企業55社、計407件の売掛債権に分散投資しています。

売掛債権1件当たりの保有比率は1%未満と、個々の売掛債権が投資対象ファンドに与える影響を軽減しています。

	10月末	前月比
売掛債権	104.4%	+1.3%
キャッシュ等	-4.4%	-1.3%
組入れ企業数	55社	+2社
組入れ売掛債権数	407件	+17件

※ 業種別構成比及び残存期間別構成比は売掛債権評価額の合計に対する比率、投資対象別構成比は投資対象ファンドにおける各投資対象資産の純資産総額に対する比率です。

※ 業種別構成比は、世界産業分類基準による分類を使用しております。当ファンドの基準価額には投資対象ファンドの前月の運用成果が反映されるため、10月末の状況を記載しております。

参考情報

● 投資対象ファンドのパフォーマンス

投資対象ファンドは、当ファンドから受領した資金(日本円)を外貨(米ドル)に換金して売掛債権に投資を行い、米ドルベースで着実に収益を獲得しています。

円ベース(為替ヘッジあり)は、為替ヘッジコストが差し引かれるものの、安定的に収益を積み上げています。

円ベース(為替ヘッジなし)は、為替変動の影響を受け短期的に上下する場面はありますが、円安ドル高トレンドの下で大幅なプラス・リターンを維持しています。

尚、下記の各リターンにおいて2018年10月～2024年9月は、投資対象ファンドの類似戦略ファンドの実績を使用しています。※

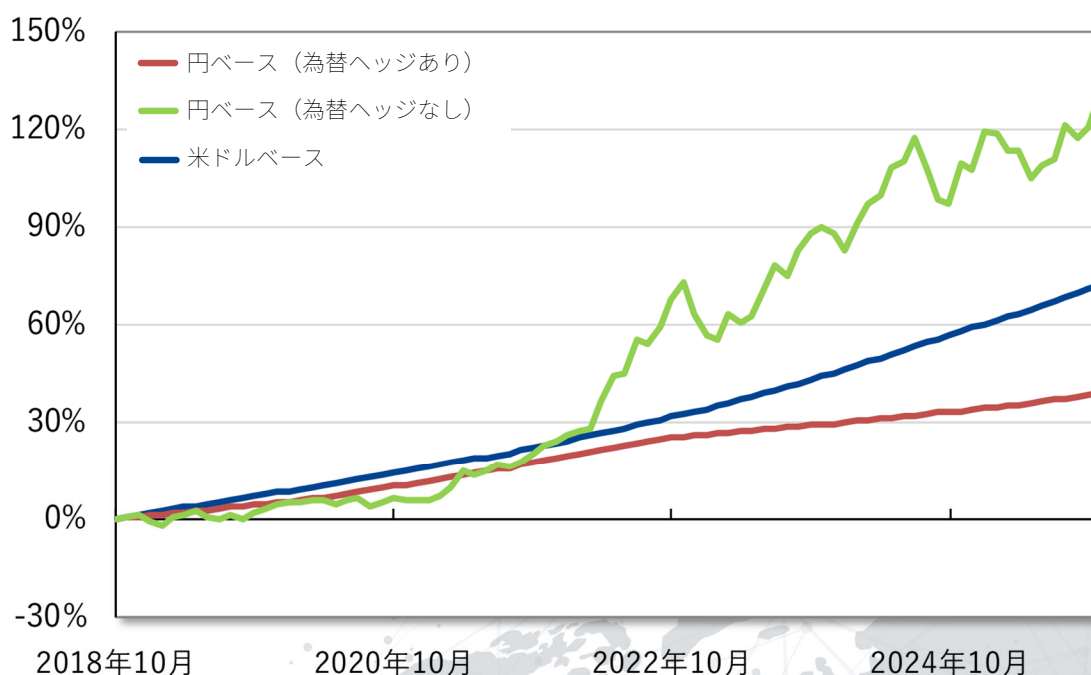
<投資対象ファンドの年率・累積リターン>

	年率	累積
円ベース (為替ヘッジあり)	4.74%	38.92%
円ベース (為替ヘッジなし)	12.55%	131.29%
米ドルベース	7.95%	72.02%

2025年10月末時点の純資産総額：387百万米ドル(約595億円)

<投資対象ファンドのリターン推移：月次>

2018年10月～2025年10月



※【円ベース(為替ヘッジあり)】2018年10月～2021年7月は下記米ドルベース・リターンに日米短期金利差を勘案して弊社が算出したシミュレーション・リターンです。また、2021年8月～2024年9月は同一ガイドラインで運用される類似戦略ファンドであるブイチーム・ジークフリード・サプライチェーン・ファイナンス・ファンド(ヘッジあり)の運用報酬控除後(ファンド間報酬調整済)リターン、2024年10月以降は当ファンドの投資対象ファンド(ヘッジあり)の運用報酬控除後リターンです。

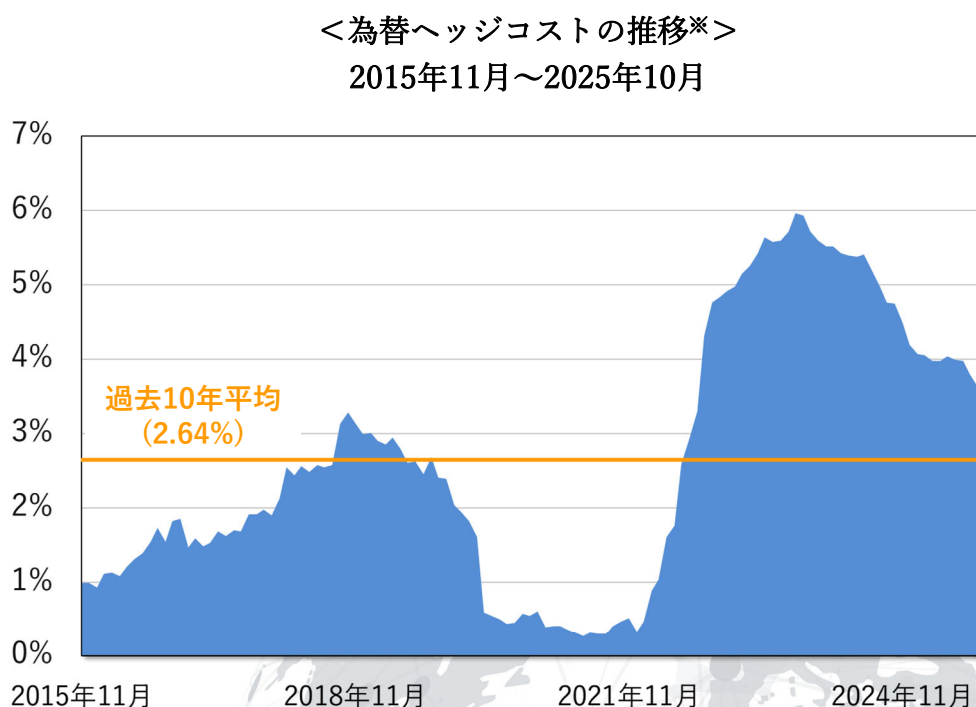
【円ベース(為替ヘッジなし)】2018年10月～2024年9月は下記米ドルベース・リターンに為替変動を勘案して弊社が算出したシミュレーション・リターン、2024年10月以降は当ファンドの投資対象ファンド(ヘッジなし)の運用報酬控除後リターンです。

【米ドルベース】2018年10月～2021年7月は当ファンドの投資対象ファンドと同一ガイドラインで運用される類似戦略ファンドであるブイチーム・ジークフリード・キャピタル・パートナーズ・ファンド(米ドル、設定日は2018年4月30日、運用資産残高が一定規模になった2018年10月より開示)、2021年8月～2024年9月は同ブイチーム・ジークフリード・サプライチェーン・ファイナンス・ファンド(米ドル、設定日は2021年2月4日)、2024年10月以降は投資対象ファンド(米ドル)の運用報酬控除後(ファンド間及びクラス間報酬調整済)リターンです。シェア毎の純資産総額推移等の影響により、上記リターンと実際の投資対象ファンドのリターンは異なる場合があります。

● 為替(円/米ドル)及び為替ヘッジコスト

10月の為替は、4.29%の円安ドル高となりました。

為替ヘッジコストは、足元で年率3.55%と過去10年間の平均2.64%を上回っていますが、米国の利下げや日銀の利上げ等で日米の短期金利差が縮小すれば、今後更に低下する可能性があります。



※ ブルームバークのデータを基に、弊社が作成しております。

為替ヘッジコストは為替市場から得られた情報に基づく概算値(年率)であり、投資対象ファンドにおける実際のコストとは異なります。

● 賢者のワンポイントコラム

投資対象ファンドを通じて、グローバルな貿易から発生する売掛債権へ投資を行う当ファンドでは、貿易に関する情報の収集を常に行っています。WTO(世界貿易機関)は毎年4月と10月に世界の貿易見通しについてのレポートを発行していますが、今回は10月分が公表されました。今年は4月に米政権が各国の想定を大きく上回る内容の相互関税を発表したため、WTOは8月に異例の臨時修正を行っており、その時点からの変化に注目が集まっていました。

世界の貿易量の伸び率(前年比)は、2025年について8月時点の+0.9%から+2.4%へ上方修正された一方、2026年は+1.8%から+0.5%へ下方修正されています(図表参照)。投資対象ファンドが扱う貿易取引に関わる主要地域の2025年の輸入量予測を見ると、北米は8月時点の前年比-8.3%から-4.9%、欧州は同+0.4%から+2.4%、アジアは同+3.3%から+5.7%へ各々上昇しています。WTOはこの要因として、半導体やサーバーといったAI関連製品への需要拡大、米国における関税引き上げ前の駆け込み輸入、そして米国以外の地域間での貿易活発化などを挙げています。

これに対し、2026年については北米は8月予測の前年比-2.4%から-5.8%、欧州は同+2.7%から+0.8%と大きく低下し、アジアは同+2.8%から+2.7%とほぼ横ばいとなっています。この背景としては、米相互関税の影響本格化、2025年前半に積み上がった在庫の調整圧力、そして世界経済の成長率鈍化(WTOの世界GDP成長率予測は2025年が+2.7%、2026年は+2.6%)がマイナス要因として働くとの分析が示されています。

[図表] 世界の貿易量及び主要地域の輸入量の伸び率(前年比)推移
(2023～2026年:年次)

	2023年 (実績)	2024年 (実績)	2025年		2026年	
			(8月予測)	(10月予測)	(8月予測)	(10月予測)
世界の貿易量	-0.9%	2.8%	0.9%	2.4% (+1.5%)	1.8%	0.5% (-1.3%)
北米の輸入量	-2.2%	4.7%	-8.3%	-4.9% (+3.4%)	-2.4%	-5.8% (-3.4%)
欧州の輸入量	-4.9%	-2.3%	0.4%	2.4% (+2.0%)	2.7%	0.8% (-1.9%)
アジアの輸入量	-0.7%	5.1%	3.3%	5.7% (+2.4%)	2.8%	2.7% (-0.1%)

※図表は、WTOが2025年8月と10月に公表した資料を基に弊社が作成しております。貿易量は輸出量と輸入量の平均、10月予測の下段括弧内は8月予測からの変化幅を示しております。

2026年の世界の貿易量の伸び率は上述の通り下方修正されましたが、+0.5%と低水準ながらプラス成長の見通しが維持されています。先進国の輸入企業向け売掛債権を組入れる投資対象ファンドにとって、これは安心材料と言えます。また、トランプ米大統領は10月30日に習近平中国国家主席と会談し、中国向け相互関税の軽減措置を1年間延長する(当初は2025年11月上旬まで)とともに、違法薬物対策の追加関税を20%から10%へ引き下げることで合意しました。これにより、北米の輸入量は上記のWTO予測ほど落ち込まない可能性が高いと当ファンドは考えています。

投資リスク①

基準価額の変動要因

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、値動きのある有価証券等（売掛債権を含む）に投資しますので、当ファンドの基準価額は変動します。投資対象ファンドが組み入れた売掛債権の回収状況等により当ファンドの基準価額が上下し、これにより投資元金を割り込むことがあります。

従って、投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。当ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。当ファンドの主要なリスクには以下のものがあります（但し、リスクはこれらに限定されるものではありません。）。

■売掛債権への投資に関するリスク

実質的な投資対象である売掛債権への投資には、売掛債権の債務者の返済能力に関するリスクが伴います。売掛債権の債務者による延滞または貸し倒れ等の債務不履行が生じた場合には、当該売掛債権の価値が毀損し、時には無価値になることもあります。

一般的に売掛債権への投資には、第三者に対する対抗要件を具備する為の登記がされていないこと等により、二重譲渡や詐欺のリスクが顕在化する可能性があります。また、売掛債権の債務者から債権金額が回収できない場合に売掛債権の時効で債権を失うことで投資金額が戻らないリスクや、市場参加者（投資家）が増えたりあるいは投資ユニバースが縮小した場合には割引金利の低下や運用効率の低下等により投資リターンが下がることがあります。

■ファクタリング・プラットフォームのリスク

売掛債権の選択と取得は、投資対象ファンドのファクタリング会社のプラットフォームの能力や性能に依拠するため、何らかの理由でプラットフォームが機能しなくなった場合、投資対象ファンドの運用成果に大きなマイナスの影響を及ぼすことがあります。この結果、投資対象ファンドの価額低下を通じて当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

■為替変動リスク

〈為替ヘッジあり〉

投資対象ファンド（ヘッジあり）を通じて実質的に投資する外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではなく、円高により当ファンドの基準価額に影響を及ぼす可能性があります。また、円の金利が為替ヘッジを行う通貨の金利より低い場合等にはこの金利差に相当するヘッジコストが発生し、通貨需給と金利の動向によってはヘッジコストが拡大する場合があります。

〈為替ヘッジなし〉

投資対象ファンド（ヘッジなし）を通じて実質的に投資する外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を受けます。為替相場の円高は、当ファンドの基準価額の下落要因となります。また、購入や換金の申込時に反映される為替レートは購入・換金価額決定日の前月末時点のものとなるため、各申込時点の為替レートからは乖離する場合があります。

■流動性リスク

投資対象ファンドを通じて実質的に投資をする売掛債権は一般に市場における流動性が低く、適正な価格で取引できないリスクや、取引量が限られてしまうリスクがあります。また、解約資金の手当て等で投資対象ファンドが資金借入れを行った場合は、投資対象ファンドが借入れにかかるコストを負担します。

■信用リスク

有価証券等の価格は、売掛債権の債務者である輸入企業に債務不履行が発生または予想される場合等には、その影響を受け変動します。債務者が経営不安・倒産に陥った場合、こうした状況に陥ると予想される場合、また信用格付けが格下げされた場合等には、その有価証券等の価値が毀損することがあり当ファンドの基準価額が下落する要因となります。

■資金移動に係るリスク

投資対象ファンドの関係当事者や実質的な投資対象である売掛債権に関連する国・地域において、資金移動に関する規制等が導入された場合に、結果として換金代金や償還金の支払いが遅延あるいは実施されないことがあります。

投資リスク②

■カントリー・リスク

投資対象ファンドの関係当事者や実質的な投資対象である売掛債権に関連する国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱等が生じたり、売掛債権への投資に対する新たな規制が設けられた場合には、当ファンドの基準価額が想定外に下落したり、方針に沿った運用が困難となる場合があります。

■システムリスク・市場リスク

金融・証券市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化、政策の変更もしくはコンピューター・ネットワーク関係の不慮の出来事等の諸事情により閉鎖されることがあります。このような場合、換金等が遅延することも想定されます。また、これらにより、一時的に当ファンドの運用方針に基づく運用ができなくなるリスク等もあります。

その他の留意点

■ 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

■ 投資対象ファンドにおいては、大量の解約があった場合など特定の状況下においては、全体に及ぼす影響に鑑み、解約請求の全部または一部が認められない場合もしくは解約代金の支払いが一時保留される場合があります。これにより、各ファンドにおいてすでに受付けた換金のお申込みの全部または一部が翌月以降の換金のお申込みに繰り越される可能性や換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

■ 当ファンドは、多額の換金申込により短期間で資金を手当てする必要が生じた場合、投資対象ファンドにおいて解約制限が発動された場合、主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、売掛債権の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金のお申込みの受付が中止となる可能性、すでに受付けた換金のお申込みの受付が取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

■ 資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない可能性があります。

※ 投資信託財産が減少した場合や上記のように委託会社が投資方針に沿った運用ができないと判断した場合、国内短期金融商品による安定運用に切り替えることがあります。

手続・手数料等①

お申込みメモ

購入申込受付日	毎月20日（国内休業日の場合は前国内営業日、初回は2024年9月20日） ※国内休業日またはファンド営業日等を考慮して申込の受付が中止となる場合があります。 ※原則、購入申込受付日までに、販売会社にお申込みください。
購入単位	100万円以上1円単位（当初元本1口＝1円）
購入価額	当初申込期間：1口当り1円 継続申込期間：購入申込受付日の翌月の第10ファンド営業日の基準価額
購入代金	販売会社が指定する期日までにお支払いください。
換金申込受付日	毎月25日（国内休業日の場合は前国内営業日、初回は2024年9月25日） ※国内休業日またはファンド営業日等を考慮して申込の受付が中止となる場合があります。 ※原則、換金申込受付日までに、販売会社にお申込みください。
換金単位	1万円以上1円単位
換金価額	換金申込受付日の翌々月国内最終営業日の基準価額
換金代金	換金申込受付日の翌々月国内最終営業日から起算して、原則として13国内営業日目からお支払いします。

######

ファンドの費用、税金

<ファンドの費用>

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	ありません。	信託財産留保額	ありません。
--------	--------	---------	--------

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用	当ファンドの運用管理費用（信託報酬）	日々の信託財産の純資産総額に対して年率0.638%（税抜0.58%）を乗じて得た額とします。内訳（税抜）については以下の通りとします。			
		内 訳	支払先	年率（税抜）	主な役務
			委託会社	0.55%	委託した資金の運用、運用報告書等の作成
			販売会社	0.01%	口座開設・管理、購入・換金の受付、法定書面の交付等
			受託会社	0.02%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行
	投資対象ファンドにかかる費用（運用報酬等）	投資対象ファンドの運用・管理等の対価として、当ファンドが投資する金額に対し年率0.58%（非課税）程度となります。 ※ 最低金額が定められている費用については、投資対象ファンドの資産規模が小さい場合に結果として上記料率を上回ることがあります。また、監査費用等の固定金額で定められた費用や、銀行取引手数料等の取引ごとに発生する費用は含まれていません。			
マネーファンドにかかる費用		マネーファンドの運用・管理等の対価として、当ファンドが投資する金額に対し年率0.033%（税抜0.03%）となります。			
実質的な負担		日々の信託財産の純資産総額に対して年率1.218%（税込）程度を乗じて得た額となります。 ※ 上記料率は、投資対象ファンドを100%組入れた際の試算です。実際の投資対象ファンド及びマネーファンドの組入れ比率に応じて変動します。			
その他の費用・手数料		目論見書等の法令により必要とされる書類の作成・印刷・交付に係る費用、計理等の業務にかかる費用及び監査費用を信託財産でご負担いただきます。組入有効証券の売買の際に発生する売買委託手数料、借入金の利息及び立替金の利息等については、その都度、信託財産から支払われます。 ※ これらの費用等は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率・上限額等を示すことができません。			

※ 当ファンドの運用管理費用（信託報酬）、マネーファンドにかかる費用及び一部のその他の費用・手数料は日々計上され、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日及び計算期末または信託終了のとき（ただし、該当日が休業日の場合は翌国内営業日とします。）に信託財産中から支払われます。

上記手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

#